

第1号議案

令和3年度事業報告

令和3年度は、前年度より継続するCOVID-19（新型コロナウイルス）感染症拡大の中、緊急事態宣言を経験しながら活動を進めてきた。そのような状況下においても、地盤工学会は、地盤工学の進歩及び地盤工学に関わる技術者の資質向上を図り、学術・科学技術および文化の振興と社会の発展に寄与することを目的とした公益事業を推進した。また、学会員は自らの専門性を高め社会に貢献するという意識のもと、本部・支部間の連携を維持しながら、可能な範囲での学会活動を進めてきた。

頻発する自然災害の調査・研究は、本部・支部を挙げ、また他学会とも連携して積極的に実施し、様々なかたちで情報発信を行い、市民に必要とされる学会を目指した活動を継続した。残念ながら、令和3年度は夏季を中心に全国各地で豪雨災害が、また、3月16日には福島県沖を震源とする強い地震が発生した。これらの災害に対して、被災地域の状況を考慮して、災害連絡会議が中心となって調査団の派遣を検討した。こうした検討に基づいて、静岡県熱海市の土石流災害に対しては、中部支部が中心となり、静岡県による調査活動の支援にあたった。これ以外に、学会員のみならず広く社会に防災情報を発信するため、調査団活動によらない多数の学会員の災害調査の成果を含む速報会をOnlineで複数回開催した。また、静岡県熱海市の土石流災害の一因が残土の不適切な管理方法にあったと報道されている点を重視して、令和3年9月に勝見武教授を委員長とする会長特別委員会を設置し、建設発生土の取扱いとこうした材料の盛土の安全性確保に関する提言を取りまとめるための活動を開始した。

頻発する災害に対して、速やかに調査・報告会を実施し、災害に対する提言を国や地方自治体に直接行い、提言が社会に実装されることに努めてきた。一方で、災害調査で収集したデータが、どう保存されそれ以降の研究活動に行かされているのかが不明確であった。令和2年度に災害調査データの収集と活用を議論する委員会の設立を行い、同委員会は、被災データの収集・管理および継続的な調査研究を行える、地盤工学会の中心的な活動となる委員会に発展していくことを念頭に、総務部の主導によって活動を開始した。委員会活動が軌道に乗ることが期待される令和5年度からは、所管を調査研究部に移行する予定である。

災害調査の結果を発表する手段として、学会が定期発行している会誌における発表があるが新たな発表手段として、令和4年度より「地盤工学会災害調査論文報告集」を刊行することを決めた。創刊号には令和2年7月に九州各地で発生した豪雨による地盤災害の特集が予定されている。同報告集はJSTの雑誌公開プラットフォームJ-StageにおいてDOIを付与した形で無償公開されることになっている。

令和2年6月からその稼働を始めた新基幹システムにはまだ課題があり、令和3年度はその運用上の

改善を行った。その結果、前年度に会費未納状態の会員が多数生じた状況はやや改善されてきたものの、やはり引き続き対応を検討していく必要がある。このようなシステムはキャッシュレス化時代に向けて進めていかなければならないものであり、会員の声を聞きながら更新できるところは更新していく予定である。

若手会員からの情報発信を進める若手 WG の活動（数回のウェビナー行事等）を本格的に開始した。現在、年齢別の会員数において、35 歳以下の会員は、45 歳以上の学会の 1/3 程度である。会員数の多い年代が定年を迎えるに従い、加速度的に会員減少が生じることとなる。若手 WG での活動が、学生会員からシームレスで正会員につながることで、35 歳以下の会員が興味を持てる学会と替わられることにつながっていくよう、継続的に取り組んで行く予定である。

会計は、前年度に引き続いて COVID-19 感染症拡大に翻弄され、研究発表会の山形大会は実地開催を予定していた行事の多くを中止しオンライン開催とした。大きな収益源であった技術展示や現地参加者の参加費などに基づく収益が大幅に減少し、計画した費用を使用することができなかった。

令和 4 年度より支部交付金を廃止し、支部活動のさらなる活性化を目指して、本部が支部事務を一元化して省力化することにした。

判定士協議会との関係において、改善の方向で検討を進めているが、完全に改善できなかった。本部・支部の会計の在り方については職員の構成等、改善すべき点は引き続き対応を進めることにした。

今年度において実施された事業について、公益目的事業の事業区分毎に以下に示す。

1. 公益出版事業【公1】

公益出版部：公益出版部では、公益出版事業に係る販売関係収支を定期的に確認するとともに事業計画・予算案を検討・策定した。「地盤工学会誌」は、完全電子化されて1年以上経過したが、その間、電子版の強みを生かして動画コンテンツを試験的に導入している。一方で、編集委員の過大な編集作業や広告収入の落ち込みなどの課題が生じたので、原稿ひな形の随時更新や事業者への広告ニーズに関するアンケート等を実施し、今後の検討に道筋をつけた。さらに、要望の多い冊子版の配布については、学会の人的リソースや予算に影響せずサービスを提供できないか議論を重ねた。講座については、会員の知識向上に役立てるために、令和 3 年度は前期に「宇宙」、後期に「リカレント教育」をテーマとして取り組んだ。「Soils and Foundations」では、2021 年第 61 巻は年 6 号を刊行しており（論文 95 編、報告 1 編、研究ノート 9 編、Geo-disaster Report 7 編）、2020 年、Impact Factor (2.436)、5 year Impact Factor (3.555)などの評価を得た。「地盤工学ジャーナル」では、2021 年第 16 巻は年 4 号を刊行した。掲載編数は論文 32 編、ノート 3 編、報告 6 編となる。書籍出版では、新刊企画「交通地盤工学入門（仮）」

について、編集委託、印税方式から原稿買取り方式への変更等を行い、早期出版に向けて取り組んでいる。また、既刊本の増刷・改装を実施し販売促進に努めたほか、会員向けサービス充実のための絶版書籍のPDF化ならびに電子図書室でのアーカイブ利用の準備を進めた。

北海道支部：「実務家のための火山灰質土」、「寒冷地地盤工学」などの北海道支部が過去に発行した出版物の販売促進を図った。

東北支部：過去に支部が主催・作成したシンポジウムや研究委員会等の書籍について、その販売促進に努め、「知っておいてほしい 地盤のはなし」(Web掲載無料資料)についても、広く周知を図った。

北陸支部：北陸支部創立 60 周年記念の出版をおこなった、記念誌は基本的に電子版として無料で支部ホームページからダウンロードできるようにした。「液状化しやすきマップ新潟県版、富山県版、石川県版」と流水客土技術関連資料集 DVD の拡販を引き続きおこなった

関西支部：過去に関西支部が主催したシンポジウムや研究委員会等の資料、「土はおしゃべり」(書籍)等の支部発刊物の販売促進を図った。

中国支部：支部独自の論文報告集「地盤と建設」Vol. 39 を発行した。

九州支部：九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報データベース (第 3 版)」の販売促進に務めた。

2. 調査・研究事業【公2】

総務部：令和 3 年度に発生した豪雨災害の報告の取りまとめおよび調査研究と連携して報告会の実施。災害調査団登録制度の継続・発展、災害データ収集・研究委員会(堤防および斜面)の活動強化と調査研究部への移管。調査・研究を通じた若手研究者・技術者の交流促進、若手会員の活動の活性化を行う。

調査・研究部：第 5 6 回地盤工学研究発表会(山形大会)は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、Zoom を使用したオンライン形式で開催した。発表講演数は 833 件、参加登録者数は 1365 名であった。開催した行事は、一般発表と 7 つのディスカッションセッション、2 つの特別セッション、特別講演会、展望、技術展示のほか、急遽、熱海市で発生した土砂災害の緊急報告会が企画され、Zoom と YouTube の Live 配信により、メディアを含め約 1,800 名の参加があった。

研究発表会と同様、第 14 回環境地盤工学シンポジウムも Zoom によるオンライン形式で開催した。発表論文数は 82 件であり、シンポジウムへの参加登録者数は 152 名と多くの方にご参加いただいた。これらに加えて、2 つの研究委員会、2 つの研究企画委員会および 1 つの受託研究委員会による調査・研究活動を実施した。

基準部：室内試験関連では、地盤材料試験の方法と解説(第一回改訂版)に関する正誤表の整備を行った。土質試験基本と手引き(第三回改訂版)を発刊した。1 件の JIS 規格原案検討作業を行った。地盤調査関連では、1 件の JIS 規格制定と 1 件の JIS 規格改正について、JIS 原案作成公募制度に応募し、原

案を作成、提出した。加えて、2件のJIS規格改正に着手するとともに、3件のJIS規格改正のJIS原案作成公募制度への応募準備を行った。また、「地盤材料のボーリング・サンプリングと採取試料の品質評価法に関するシンポジウム」(令和3年10月8日)を開催した。ISO関連では、TC182(地盤工学)、TC190(地盤環境)、TC221(ジオシンセティックス)に関する審議、広報活動、国際会議出席、国際規格化に関する経産省受託事業を実施した。技能試験では、土粒子の密度試験、土の含水比試験、土の粒度試験、土の液性限界・塑性限界試験を実施し、55機関が参加した。

北海道支部：コロナ禍により対面による活動が制限される中、例年実施している技術報告会(第62回)については1月にZoomミーティングによるオンライン開催とし、56件の論文が発表された。委員会活動については、「北海道の地盤災害と防災技術に関する研究委員会」、「会員拡大検討委員会」が継続して活動を行った。

東北支部：例年実施している講演会と地盤工学フォーラムを開催した。また、東北支部が自治体と締結している災害時の調査及び防災の協力・連携に関する協定に基づき、自治体職員の技術研修へ講師の派遣を行った。

北陸支部：災害協定を締結した国土交通省、新潟県、石川県と地域防災力向上に関する相互協力の方法について協議した。新潟市において開催予定の第57回地盤工学研究発表会の開催に向けて実行委員会の活動が本格化した。講演会、コロキアムはオンライン形式で実施した。「学生+若手技術者(卒業・修了後3年以内)」をターゲットにした「支部研究発表会+交流イベント」を新たに企画し、発表会を実施した。

関東支部：10月22日(金)9:00~17:00で、第18回関東支部発表会(GeoKanto2021)を開催した。コロナウィルス感染対策のために、Zoomミーティングによるパワーポイントを使用した口頭発表とした。研究委員会として8つの委員会が、オンラインを中心に活発に活動した。東日本大震災10周年企画として、次世代を担う若手技術者や学生に向けた講演会「~語り継ぐ 地盤技術者たちの記憶~」を3回に分けてオンラインで開催した。講師は地震発生後直ちに現地調査を行った7名に依頼し、関東以外からの参加もあり好評を得た。逗子市と神奈川県グループの共催で市民向けの防災に関する講演会が行われた。コロナ禍で発行が遅れていた書籍「土の締固め管理-現状・新たな展開・展望-」を発行した。

中部支部：調査・設計・施工技術報告会、および中部地盤工学シンポジウムはオンライン開催として、技術者や研究者の情報交換等の機会を設けた。また、オンライン初級セミナーと題して「支持力」、「土圧」に関する講習会を行うとともに、シニア活性化委員会および若手技術者の会は、それぞれセミナー運営委員会と連携したセミナーを実施しており、若手からシニアに至るまでの技術者同士の交流と深い学びに繋げる試みがなされた。信州地盤環境委員会も活動制限を受けたが、講演会や勉強会の開催により各種交流等を維持した。市民見学会も新型コロナ禍で中止となったが、次年度に向けてこの状況下で

開催できる方法を検討した。令和3年7月熱海市土砂災害調査連絡会を設置し、協定先の静岡県からの依頼により、県委員会に委員を派遣した。

関西支部：「Kansai Geo-Symposium 2021 ー地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウムー」、
「第12若手セミナー ～地盤工学の基礎講座～」、「オンライン現場見学会」「出前授業」等の各種行事を開催した。滋賀・和歌山・福井の3地域の地域地盤研究会、と3つの研究委員会を通じて活発な調査研究活動を実施した。

中国支部：土木学会中国支部との共同開催行事である工事報告会をオンラインにて開催し、昨年度延期となった地盤工学セミナー報告会は通常開催した。なお、新型コロナウイルス感染拡大により講演会は中止した。

四国支部：令和3年度技術研究発表会では46編の発表があり、オンラインで活発な討論が行われた。現場見学会では越知道路(高知県高岡郡越知町)の見学を行った。地盤地震防災研究委員会においては、令和3年度技術研究発表会に2編の論文を投稿して成果報告をしたほか、精力的に研究活動を進めた。各県地盤工学研究会では、オンライン会議を活用しながら学術講演会などを開催した。

九州支部：支部事業として、研究委員会の開催、ならびに各地区において勉強会・セミナー・シンポジウムやオンライン現場見学会を実施した。また、九州地盤情報システム協議会において、「九州地盤情報共有データベースを活用した熊本地震による河川堤防の被害分析」(笠間清伸九州大学教授)の講演を実施した。

3. 技術推進事業【公3】

総務部：広報関係の活動は、①after コロナを意識した効果的な情報発信/共有、②社会における地盤工学・地盤技術者の認知・理解向上のための活動、③災害調査活動の情報発信強化、④学会の国際情報発信の4つを柱とする。①および②については、各部、各委員会、および支部と連携し、ホームページ、メールニュース、フェイスブック、プレスリリースなどを駆使し、地盤工学会の活動とその成果を情報発信し、地盤工学・地盤技術者の役割を広く社会に認知・理解してもらうための活動を行う。また、学会WEBシステムの効率化についても検討する。③については、近年、学会が精力的に行っている災害調査活動結果を一般市民・学会員に迅速に情報が伝達できるように、バナーの設置などのホームページの改定、フェイスブックでの情報発信を行う。④については、会員システムの移行に伴う和文ホームページの更新とともに、英文ホームページの充実を図る。

事業企画戦略室：交付金制度の在り方を含めた支部業務のスリム化、一元化についての議論を会員・支部部、支部、総務部と連携して検討した。また、Onlineでの講習会の開催方法を運用実績を踏まえて制度の見直しを行った。

会員・支部部：学生会員の廃止に伴い、これまで時限的であったダイバーシティ会費減免制度を恒久化

すべく再整備し、運用まで進めた。昨年度来の問題である会員における会費納入に関して、メール配信、振込用紙の郵送作業を進め、期末には何とか例年通りの会費を徴収できた。講習会について、新型コロナウイルスの影響を受けつつも、定着しつつあるオンライン講習にて計14回開催した。本部支部連絡協議会も、昨年に引き続きオンラインで実施した。地盤品質判定士会とは密に連携を図り、協力関係を維持した。継続教育に関して、他協会との協力、情報収集を目的として、公益社団法人 日本技術士会より依頼のあった技術士 CPD 実績管理委員会に委員を派遣することとした。

国際部：第20回国際地盤工学会議（ICSMGE）（オーストラリア・シドニー、2022年5月に開催予定）の本論文査読や運営支援を行った。第3回環境地盤工学における連成現象に関する国際シンポジウム（CPEG2020）（2021年10月22-23日開催）は全行程をオンラインで実施した。発表論文はJGSSP vol.9として刊行したほか、国際地盤工学会（ISSMGE）のライブラリーでも閲覧可能となっている。ISSMGEの企画であるTime Capsule Project（TCP）に貢献するために、戦前から現在に至るまでに日本国内における地盤工学に関する研究テーマの変遷、巨大インフラ整備プロジェクト、学会活動、自然災害を年表形式にまとめ、WEB形式で一般公開するための準備を行った。その成果物は第20回国際地盤工学会議（ICSMGE）のTCPセッションで公開予定である。このほか、新型コロナウイルス感染拡大のために、二国間交流協定に基づく行事、国際地盤工学会の技術委員会（TC、ATC）およびそれに関わる国内行事が再延期となったが、次年度以降に開催するために活動期間を延長し、準備を進めている。

北海道支部：コロナ禍により対面での活動が制限された状況下であったため対面形式のセミナーおよび現場見学会の実施を見送ったものの、Zoomミーティングでのオンライン形式によるミニ講習会・ショートセミナーを2月に開催した。一方で、支部ホームページやFacebookを利用した広報活動を積極的に行い、支部活動の活性化を図った。

東北支部：地盤工学講座および土質力学遠隔授業を複数回のシリーズとして開催し、会員の技術力向上支援を行った。また、他学協会との協賛行事にも積極的に取り組むことで会員へのサービスの充実を図るとともに、支部行事への女性技術者の参加促進に努めた。

北陸支部：現場技術者のための講習会を建設コンサルタント協会や建設業協会の後援を得てオンライン形式で開催した。富山県との災害協定に基づき県内自治体職員に対する研修会を対面も交えたオンライン形式（ハイブリッド形式）で開催した。建設コンサルタンツ協会など関連学会協との連携を強化し、支部活動の活性化と新規会員の獲得を目指した。

中部支部：主に技術者を対象とした初級講座を2回開催し、毎回50名程度の参加があり好評であった。「地盤調査ボーリング作業～室内土質試験見学会」は新型コロナの影響で中止とした。その他、学校や企業等からの依頼に基づき出前講座を開催した。

関西支部：会員や一般市民のニーズにあわせた講習会・講演会として、「宅地地盤の品質評価に関する

技術講習会」、「実技セミナー」を実施し、会員サービスの充実を図った。

中国支部：新型コロナウイルス感染拡大により多くの講習会は中止したが、若手技術者に向けた講習会「若手技術者の設計計算道場一圧密一」はオンラインにて開催した。

四国支部：講習会等の開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の蔓延状況を鑑み、開催を見送った。改修したホームページを通じた、会員や一般市民への情報発信に努めた。

九州支部：新型コロナウイルス感染拡大に配慮し講習会や特別講演会は中止したが、技術士養成のための教育を実施し、技術の推進を図った。他学会、協会との連携については、「九州建設技術フォーラム」の他9件の後援・共催を行った。

4. 表彰関連事業〔公4〕

総務部：技術業績賞3件、技術開発賞3件、論文賞（和文部門）2件、論文賞（英文部門）2件、研究奨励賞3件、地盤工学貢献賞2件を選考した。今年度は研究業績賞の応募はなかった。

北海道支部：本年度は、第62回北海道支部技術報告会より支部賞として論文2編と支部賞（学生部門）として6名の選考を行った。

東北支部：地盤工学フォーラムにおいて、支部賞候補の3件の発表を行い、応募書類および発表に基づいて審査を行い、最優秀賞1件および支部賞2件を表彰した。

北陸支部：支部賞として、論文部門研究功績賞、論文部門研究奨励賞、技術部門技術賞、企画部門企画賞、功績部門功績賞の募集を行い、技術部門1件、研究・論文部門1件、企画部門1件の3件を表彰した。

関東支部：支部発表会において、各セッションの優秀若手発表者23名に優秀発表者賞を授与した。今年度は、小学5年生による素晴らしい口頭発表がおこなわれ、副支部長特別賞を授与した。関東支部技術賞1件を表彰した。

中部支部：地盤工学の学術ならびに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与することを目的に、中部支部賞を設けている。今期は、研究奨励賞1件、技術賞1件を表彰した。

関西支部：支部会員の地盤工学に関する学術・技術の向上・普及に資する優れた活動や社会に貢献を行った活動に対し「地盤技術賞」2件を表彰した。

中国支部：支部賞として、「技術賞」1件、「地盤と建設」論文賞1件、「地盤工学セミナー報告会賞」2件（最優秀報告賞・優秀報告賞）を表彰した。

四国支部：地盤工学の学術並びに技術の発展と学会支部活動の活性化に寄与した優れた業績を表彰するために、四国支部賞（技術賞、技術開発賞、研究・論文賞、および功績賞）を設けている（令和3年度は応募0件）。また、令和3年度技術研究発表会において、優秀な若手技術者を「優秀発表者」として5名を表彰した。

九州支部：支部賞として技術賞（団体、個人）、貢献賞、学生賞を設けている。本年度、技術賞（団体）1件、（個人）1件、支部優良学生賞として24名を表彰した。